



# 一般質問

## 市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

### 一般質問に27人が登壇

#### 持続可能な社会の構築について



白土 幸仁  
議員

地球温暖化が原因と考えられる異常気象が続いています。未来の子どもたちや動植物のためにも持続可能な地球環境を引き継いでいかなければなりません。本市でも、環境基本条例を制定し、環境への負荷の低減に資するエネルギー等の利用が促進されるように努めるものとしています。そこで、本市では、新エネルギーとして最も期待できるものは、水力エネルギーだと考えます。他市では、ミニ水力発電などを導入した成功例もあります。縦横にめぐっている大小の河川を貴重な資源として大いに活用すべきと考えますが、いかがでしょうか。また、今後、新エネルギーを利用するような施策はあるのでしょうか。

#### ○環境経済部長

ミニ水力発電の導入については、設置費やランニングコストによる営業電力との比較

における経済性の見きわめが必要で、現実には平野部の河川での設置例がほとんどないのが実情ですが、設置例や設備機器等の技術的な動向を注視してまいります。

また、策定中の環境基本計画に掲げる施策の中で、公共施設、交通分野、市民生活、事業活動における新エネルギーの推進を盛り込む予定ですが、さらに、全庁的、市全体を対象とした地球温暖化対策推進計画を策定し、新エネルギーの推進を図っていく予定です。

#### このほか

○大規模災害に関して

#### 自殺予防対策について



中川 朗  
議員

日本の自殺者数は昨年まで9年連続で年間3万人を超えています。これまで、自殺という個人の問題ととらえて、社会的な問題としての視点が欠けている嫌いがありました。このような中で、昨年、自殺対策基本法が施行され、国も本腰を入れたところです。法

第4条には、自治体の責務として、自殺対策については、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定しています。

そこで、本市でも自殺予防対策を図る方策を、法に基づき早急に進める必要があると考えますが、見解を伺います。また、子どもたちの間でも、さまざまな問題がストレスとなつていっていると思いますが、体制の整備、学校現場での取り組みについても伺います。

#### ○健康保険部長

心の健康相談などの内容の充実を行い、機会あるごとに相談窓口のPRや保健所、病院などの関係機関との連携を図り、自殺の減少、また、遺族に対する心のケアに努力してまいります。

#### ○学務指導担当部長

本市では、子供の自殺という事件は幸い起きていませんが、今後も、かけがえのない命をみずから絶つことがないように、心の健康を保持するための相談体制の充実に努め、命を大切にすることを一層推進してまいります。

#### このほか

○未払い問題について  
○新・春日部市について

「春日部」を  
全国に発信



鬼丸 裕史  
議員

クレヨンしんちゃんは、今や日本全国のみならず世界的に有名なキャラクターです。キャラクターの活用は市民にも親しみやすく、何よりもまちを明るくする効果は大きいと思います。春日部を毎週全国に宣伝しているわけですから、市の発行する資料や刊行物などに一定の絵柄の掲載許諾をいただくなどして、もっとクレヨンしんちゃんを活用したらいかでしょうか。他市ではキャラクター絵柄入り住民票の発行を行っている市もあります。この際、ぜひクレヨンしんちゃんを市のマスコットキャラクターに起用することを提案します。

総合政策部長

クレヨンしんちゃんは、旧春日部市の市制50周年記念事業に限ったキャラクターとして起用しました。

春日部のイメージキャラクターとして親しみやすく、適任であると考えており、どのような活用がふさわしいか、引き続き検討して参ります。

環境経済部長

フィルムコミッション設置については地域の理解協力を得られるかが重要となりますので、十分研究して参ります。

このほか

○ウイングハットを中心とした周辺施設を有効利用しよう

災害時要援護者  
リスト作成について



小久保博史  
議員

災害時要援護者とは災害時に一般の人々と同じような危機回避行動や避難行動、避難生活等ができず、他者による援護が必要な方々の総称です。内閣府の指針ではこのような方の住所・氏名等を記載したリストを作成し、消防団や自主防災組織等と情報を共有す

内牧地区のさらなる  
治安の向上のために  
交番が駐在所の新設を



石川 勝也  
議員

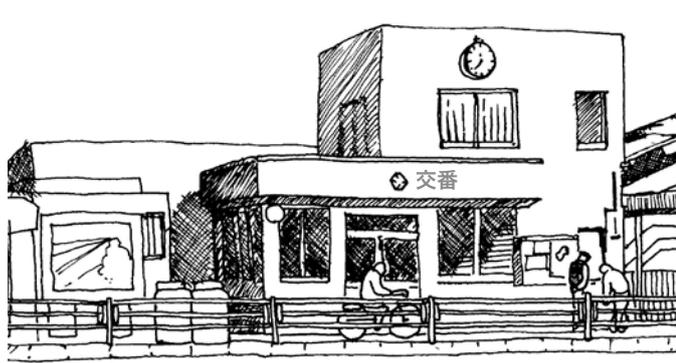
市内では、開発や人口増に伴い、残念ながら犯罪や交通事故などが多くなっています。また、毎日のように凶悪事件、詐欺事件などの報道がされています。このような事故、事件を減少させるためにも、さらに安全、安心の生活環境の充実のためにも交番が駐在所の増設を望むものです。

市民部長

埼玉県は、平成13年度以降7年連続で全国一の警察官の増員がされましたが、関東1

都6県では、警察官1人当たりの人口負担は1位です。また、交番の設置は、1日も早く設置されるよう要望書を春日部警察署に提出していますが、建設用地の確保、警察官の増員等の問題があり、すぐに解決できないのが現状です。地域住民が安心して暮らせる地域社会をつくるため、今後も引き続きお願いをしてまいりたいと思います。

このほか  
○春日部市主催の式典と祭の中から  
○地方選挙における投票率の向上を図る対策について



### 市立病院の医師不足 小児科・産科の休診と 子育て日本一の関係は



小島 文男  
議員

9月から市立病院の小児科と産科が休診となりました。医師不足からということですが、医師確保に向けての今後の行政のあり方を伺います。

また、医師が腕を磨くのだつたら環境が整った、設備の充実した、成果が上がる病院が良いということで、500床を超えるようなマグネットホスピタルというのが評判になっていきます。充実した病院だと、患者さんも来る、医者も喜んで来るのです。子育て日本一を目指す市長ですから、市民の皆さんが安心できる、環境の整備された病院を、ぜひつくっていただきたい。

#### ○病院事務部長

当病院の小児科医は大変厳しい条件で勤務していました。9月からはやむを得ず休止をしましたが、市立病院は市民の命と健康を守る重要な要である認識しています。

#### ○病院長

施設の更新は、職員も患者様も望むことです。再整備ということになれば、職員にとつては使命感と同時に将来に向かうビジョンを明確にすることができるようになります。

#### ○市長

市立病院の再建充実を盛り込んだ総合振興計画(案)に対し、現在、議会や市民からご意見をいただいております。これを十分踏まえて検討して参ります。

#### このほか

○市立東中学校建設の進捗状況について

○旧庄和下柳地区に開発される大規模小売店舗について



市立病院

### 市立病院について



蛭間 靖造  
議員

小児科・産科の休止の話を行いました。市立病院の小児科の第2次救急ができなくなったということが、一番大きな問題ではないかと考えています。今のままでは、市外の医療機関に頼るしか方法がなくなってしまうわけです。

小児科医師の確保に本腰を入れる必要があると私は考えています。

小児科医師の確保について、病院長はこれまでどのような対応を行ってきたのか、また、市長はこれまで、そして、これからの日大医学部との関係をどのように考えているのかお伺いします。

#### ○病院長

私の出身大学関係の教授を初め、医局長に幾度となくお会いして、現状の話をしました。小児科医師が少ないため、なかなか補充ができないということでした。また、ほかの大学との折衝の必要性が

あるとの指摘があり、折衝を続けてまいりました。

#### ○市長

市長就任以来、院長とともに機を見て日大医学部と協議し、医師確保についてお願いしてまいりました。

今後とも、日大医学部の関連病院として、良好で堅固な信頼関係の継続に努めてまいりたいと考えています。

#### このほか

○内牧地区に交流人口を誘導する方策について

○埼玉斎場丁字路から、古岡田川右岸を利用する道路の建設について

### 小児救急医療 体制の整備充実を



阿部真理子  
議員

市立病院は小児救急の第2次救急医療輪番病院として、午後6時から翌朝8時まで週6日担ってききましたが、小児科医の退職により4月に完全撤退し、小児科、産科の外來診療も現在は休止しています。

子育て日本一を目指す春日部市としては、小児科医の確保が急務であり、今後の小児救急医療体制の整備についてお尋ねします。また、小児の平日夜間診療部の今後の対応についてお尋ねします。

#### ○健康保険部長

検査や治療を必要とする重篤な疾病の場合の2次救急は、現在、丸山記念総合病院での月曜日みの運営体制です。

このため、3次救急の県立小児医療センター等に後方支援をお願いしています。小児救急医療の核である市立病院の小児科医の確保は急務であり、再開に向けて努力しています。

平日夜間診療部は開業医の時間外での小児の急な発熱などに対応するため岩槻、蓮田、春日部の医師会が協力連携し、市立病院内に検診センターを開設しています。市立病院の小児医療休診に伴い2次救急の輪番病院が手薄になっていくもの、3市の医師会ではかけがえのない子どもたちの命を守り育てるため、できることは続けていこうということから、今年度は協力連携し、継続することとなりました。

#### このほか

○庄和総合支所の充実を  
○(仮称)庄和図書館の開館  
○児童館の整備充実を

**「森の中の図書館」  
蔵書数10万冊を確保し  
早期実現を！」**



福田 晃子  
議員

(仮称)庄和図書館建設については、合併公約、新市建設計画にも位置づけられており、昨年12月議会では「森の中の滞在型図書館の早期実現を求める請願」(3万筆を超える署名添付)も全会一致で採択されました。市民は、いつオープンされるのかと待ちに待っています。6月議会以降、どのように見直されたのか、図書館の規模、内容、建設時期等をお答えください。

**○庄和総合支所長**

庄和総合支所庁舎有効活用検討委員会において、児童館の整備も含めた転用可能スペースについて再検討を行った結果、①総合支所の執務・管理スペース1487㎡、②市民の交流・ふれあいスペース639㎡、③図書館及び児童センタースペース2653㎡(1階の現行市民生活課事務スペースの一部を除く事務フロアと2階の旧議会棟のスペース)

①ス)に見直しを行いました。

**○総合政策部長**

本年7月の庄和第2児童館の不同沈下による休館措置を受け、図書館に加えて新たに児童センターを併設する形で庄和総合支所庁舎の有効活用を検討することになりました。これまでの2つの検討会議を発展的に解消し、8月10日に「庄和総合支所庁舎有効活用庁内調整会議」を設置しました。今議会終了後、基本計画の策定や、整備の具体的な方策を検討してまいります。

このほか

**○庄和第2児童館について**

**路上喫煙禁止  
条例の制定について**



栗原 信司  
議員

平成14年8月に健康増進法が改正され、受動喫煙に関する規定が追記されたのを受けて一般質問で取り上げましたが、この時には制定に至らず、翌16年6月に再度取り上げましたが、いまだに取り組みが遅れています。

**利用しやすい  
公民館運営について**



川鍋 秀雄  
議員

公民館の有料化が11月1日より実施されます。有料化の実施に当たり、市内全地区で説明会を開催したと聞いていますが、その説明会における利用者の方々の意見や要望の内容をお聞かせください。

また、使用申請時期について、旧春日部市では1カ月前から、旧庄和町では3カ月前からでした。今回、有料化に合わせて、使用申請が旧春日部市方式に統一され、1カ月前からとなります。庄和地域の利用者から、1カ月前では事業が組みにくいという声を聞いています。この公民館の予約システムについて、新しい春日部システムを検討してもらいたいと思いますが、市の見解を伺います。

**○健康保健部長**

環境、健康の両面から、路上喫煙防止条例の制定に向けて、関係部署と調整を図っていきたくと考えています。また、策定検討委員会を設置したいと考えています。

このほか

**○子育て支援策について**

母子家庭等支援策について  
○住基カード等ICカードの活用について  
○マンション前に停留所を

還付に関する意見や質問が多くありました。なお、庄和地域では、使用申請を3カ月前からにしてほしいとの要望が多くありました。

また、使用申請時期は、合併協議に基づき統一しましたが、今後予定されている公共施設予約システムの導入により、手続は大きく変わると考えています。予約システムの導入に際しては、申請時期についても慎重に検討し、より利用しやすいシステムづくりに努めたいと考えています。

このほか

**○庄和児童館の今後について**



庄和南公民館

## 春日部市に若者の 就労の為の支援体制を



五十嵐みどり  
議員

近年、若者の働き方は多様化し、フリーターの数も増加傾向にあると言われています。

若者就労対策は春日部市の将来にとっても決しておろそかにできない問題であると思えます。埼玉県では、若者の就労支援の機関として、さいたま市にヤングキャリアセンター埼玉、川口市には若者自立支援センター埼玉があり、さまざまなサポートを行っています。また、政府の対応では、ジョブカード制度を来年から正式にスタートさせると発表がありました。

7月には、春日部市商工振興センターにおいて、埼玉県雇用対策課の主催で、5日間にわたり講座が開催されましたが、春日部市において今後とも関係機関と連携して、若者の就労支援を行うべきではないでしょうか。

市の考えをお伺いします。  
○環境経済部長

市単独で支援体制を整備することは、現段階では難しい状況ですので、今後も講座の共催機会を積極的に活用し、できる限り本市での多くの講座の開催を図っていくとともに、県及びハローワーク等の関係機関と連携を深め、若者の就労支援に努めてまいりたいと考えています。

このほか

- 災害支援体制の情報提供について
- 「雨水貯留施設」に助成金制度導入について
- 妊婦無料検診の拡大について

## 校舎の耐震改修など 災害対策を早急に行うべき



卯月 武彦  
議員

校舎の耐震化率は国平均58%、県平均52%、本市は34%であり、極めて深刻な状況です。52棟の耐震化が必要となっています。計画的に早急な耐震補強工事を実施する必要がありますが、どう進めたいのかお聞きします。大地震の際に多くの被害が

発生するのが、木造住宅の密集した地域です。住宅の倒壊や出火などにより、周辺に被害が拡大することも予想されます。市として、住宅の耐震化への助成制度を作り、耐震化を促進すべきではないでしょうか。

首都圏外郭放水路の完成後も市内で水害が発生しています。緑町3丁目も道路冠水、床下浸水が頻発しています。排水路の整備、排水ポンプの増設、調整池の設置などで、根本的な対策が必要ではないでしょうか。

### ○学校教育部長

県は平成27年度までに耐震化率を100%にする目標を定めています。市も同様に計画を策定しているところです。

### ○都市整備部長

個人住宅等の耐震改修助成制度については、耐震改修促進化計画の中で研究します。

### ○建設部長

水害については、既存施設の機能維持に努め、浸水地域については、可搬式ポンプで対応します。

このほか

○こども医療費助成制度の対象年齢拡大の見直しは

## 農業ヘルパー 制度について



武 幹也  
議員

最近の農業は、高齢化や後継者不足、遊休農地の問題が多く存在しています。その反面、定年退職した市民の間では農業に対する関心が高まっています。両者を結びつけ、

昨今の農業の労働力不足を補うとともに、市民に農業の機会を提供し、同時に農業経営基盤強化の一助ともなり、さらに農業を活性化させることは有意義なことと考えます。

そこで、牛久市とJA竜ヶ崎の協力で今年4月に創設された、農業ヘルパー制度の導入について市の考えを伺います。また、農業ヘルパー制度を導入する場合、運営形態はどのようなものか伺います。

### ○環境経済部長

昨年10月、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想を策定しました。その基本構想の中で、農業従事者の安定的確保を図るためのヘルパー制度の導入を盛り込んで

います。今後、関係機関との調整や先進事例の調査を行い、早期に導入できるよう努力してまいります。経営形態は、農協が主体、行政が主体、農協と行政で共同の3つの形態が考えられますので、関係機関と調整してまいります。

このほか

- 少子化対策、子育て助成について
- ノーレジ袋、マイバッグ利用運動について
- 市道2-41号線の安全対策について
- 春日部中学校の運動場（校庭）について



農地の内牧